



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
 コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,527	△2.3	427	74.0	546	76.9	2,229	—
25年3月期	14,868	20.4	245	34.7	309	104.4	191	△44.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,305百万円 (693.8%) 25年3月期 290百万円 (101.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	250.00	249.56	18.7	2.5	2.9
25年3月期	21.45	—	1.8	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,587	13,191	57.6	1,459.87
25年3月期	21,379	11,047	50.9	1,220.96

(参考) 自己資本 26年3月期 13,020百万円 25年3月期 10,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△527	△379	△177	7,806
25年3月期	622	△105	△602	8,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	92.0	1.6
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	8.0	1.5
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		41.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△22.0	△100	—	△110	—	△150	—	△16.82
通期	18,000	23.9	700	63.7	680	24.4	430	△80.7	48.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名） 大倉電気株式会社、 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,674,587株	25年3月期	9,674,587株
26年3月期	755,397株	25年3月期	755,317株
26年3月期	8,919,269株	25年3月期	8,919,313株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費や輸出の増加により緩やかな回復基調にあります。欧州では持ち直しつつあるものの回復の動きは緩慢であり、中国や新興国では成長率の鈍化傾向が鮮明となり、総じて緩やかな回復にとどまりました。

日本経済は、積極的な金融・財政政策による効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加等により、堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、緩やかなながらも成長基調にある中国及びアジア地域を中心に事業展開を図るとともに、原価低減及び経費削減により収益の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高145億27百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益4億27百万円（同74.0%増）、経常利益5億46百万円（同76.9%増）、当期純利益につきましては当社グループの拡大に伴う負ののれん発生益が生じ22億29百万円（同1,065.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置分野では、ミニバーニッシュ装置や搬送装置等の拡販に努めましたが、スマートフォンやタブレット端末の普及に押され、個人向けHDD搭載パソコンの販売が低迷したため、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、パソコンやデジタル家電向けの需要は不調でしたが、自動車や白物家電販売の伸長により設備投資が生じ、業績は好転しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中型プラズマエッチング装置やアニール装置の拡販により、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン・タブレット端末向けの装置は順調でしたが、金属や自動車関係の装置の販売が停滞したため、業績は低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、国内での高効率パネル需要が増加し、それに対応する海外の設備投資が持ち直したことにより、業績は復調しました。

今期より新たに展開する工業計器及び制御通信システム分野では、国内の設備投資の回復ペースは遅いものの、電力向けの制御通信システムを中心に業績は堅調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は131億2百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は7億70百万円（同42.4%増）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連その他事業については、国内のクリーニング需要の減少傾向が長期化する厳しい状況でしたが、国内はもとより、中国・欧州の営業活動の強化を図り、売上の確保に努めました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は14億24百万円（同10.2%増）、セグメント利益は1億71百万円（同10.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しは、積極的な景気浮揚策の効果によって企業業績は回復基調を強めるものと期待しておりますが、消費税率引き上げによる国内個人消費の下振れ懸念、欧州諸国の景気停滞の長期化、新興国の成長の減速等、国内外の不安定要因を抱え、引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては「高収益企業文化の構築と規模拡大」の実現をめざしてまいります。スマートフォンや4K TV対応の高密度プラズマエッチング装置やアニール装置、液晶タッチパネル用の洗浄装置、そしてクラウドコンピューティングによって求められる大容量HDD対応のバーニッシュ装置等、製品群の広域化を進めてまいります。今後予想されるスマートシティ社会を担う装置として、電力の制御通信システムやクリーンエネルギー関連の太陽電池製造装置の拡販、平面発光ランプの早期製品化を図ってまいります。

当社グループは、アジア市場へ積極的に展開し、顧客のニーズをとらえた高付加価値な装置の開発や販売に努め、受注の獲得・収益の増大を図る所存であります。

次期の業績の見通しは、連結ベースで売上高180億円、営業利益7億円、経常利益6億80百万円、当期純利益4億30百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は167億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しました。主な増加は受取手形及び売掛金19億33百万円、原材料及び貯蔵品2億7百万円であり、主な減少は仕掛品14億11百万円、有価証券7億71百万円、現金及び預金1億15百万円であります。固定資産は57億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加しました。主な増加は投資有価証券8億86百万円、土地1億93百万円、建物及び構築物（純額）1億85百万円であります。その結果、総資産は225億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円の増加となりました。

流動負債は51億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億54百万円減少しました。主な減少は支払手形及び買掛金16億5百万円であります。固定負債は42億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加しました。主な増加は退職給付に係る負債7億89百万円、長期借入金3億6百万円、長期未払金2億32百万円であり、主な減少は退職給付引当金6億76百万円であります。その結果、負債は93億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少となりました。

純資産は131億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億43百万円増加しました。主な増加は利益剰余金20億51百万円であります。その結果、自己資本比率は57.6%となり、1株当たり純資産は1,459円87銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億55百万円減少し、78億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、5億27百万円の減少（前連結会計年度は6億22百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益24億8百万円、たな卸資産の減少20億72百万円、減価償却費2億66百万円であり、主な減少要因は負ののれん発生益18億62百万円、仕入債務の減少17億24百万円、売上債権の増加11億95百万円、未収消費税等の増加1億44百万円、為替差益1億32百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3億79百万円の減少（前連結会計年度は1億5百万円の減少）となりました。主な増加要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億93百万円であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出8億30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億77百万円の減少（前連結会計年度は6億2百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入金の増加1億10百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額1億78百万円、社債の償還による支出1億6百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	60.5	59.1	43.6	50.9	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	35.5	24.3	21.8	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.8	1.5	2.5	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	50.7	41.0	17.1	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

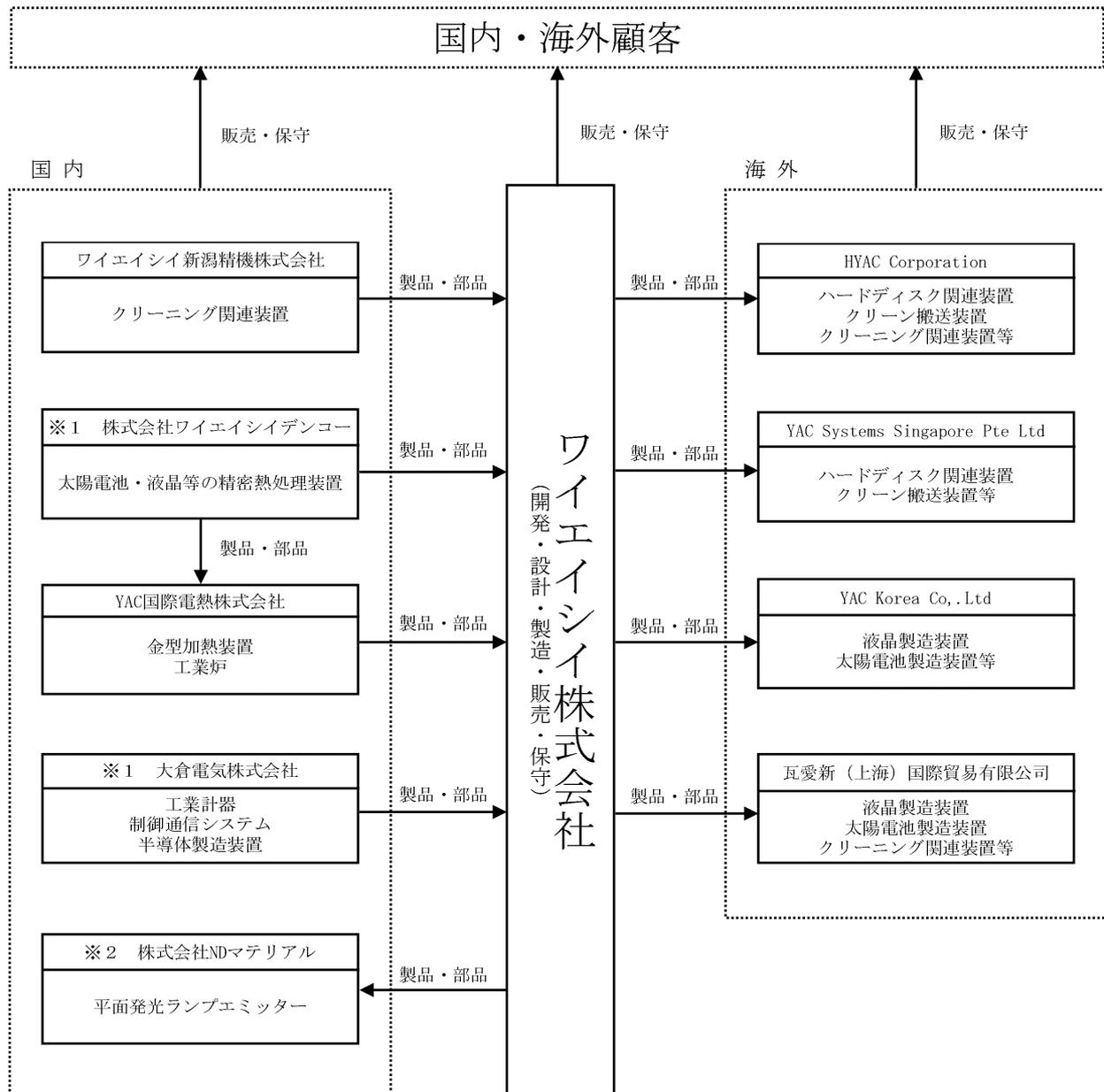
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、液晶用ドライエッチング装置、液晶用アニール装置、精密熱処理装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター、工業計器、制御通信装置等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	半導体製造装置	当社及び子会社である大倉電気株式会社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶用ドライエッチング装置／液晶用アニール装置／精密熱処理装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co., Ltd（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコー及びYAC国際電熱株式会社の2社が精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売を行っております。
	平面発光ランプエミッター	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売を行っております。
	工業計器 制御通信装置等	子会社である大倉電気株式会社が情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器の製造・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社であるワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米・ヨーロッパ向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 特定子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンラインワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかね、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高め、この結果として、雇用確保及び適正な納税を行うことにより社会貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。その実現のため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減・経費の削減に全社的な運動として取り組んでおり、中期経営指標として高い営業利益率の確保をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長年培った技術力をベースに顧客ニーズを取り込んだ付加価値の高い開発製品の提供を通じて、高収益企業を指向した経営に取り組んでおります。

特に、産業エレクトロニクス分野において、アジアを中心としたグローバルなサプライヤーとして、より大きな市場における営業基盤の拡充を図り、収益機会の推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力分野のエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレット端末の成長が継続する一方で、パーソナルコンピューターの成長鈍化が顕在化しております。今後ともこの傾向を強め、スマートフォンやタブレット端末がインターネット接続のメイン端末として普及していくものと推測され、それらの液晶画面や処理能力の一層の向上が要求されております。それに並行してクラウドコンピューティング及びホームサーバーの一般化が進み、大型TVにおいては4K8Kの放送高度化の進行に合わせて、液晶TVの買い替え需要が喚起されるものと考えます。

環境・省エネ関連分野においては、補助金制度や自然エネルギー志向に支えられ緩やかな成長を続けるものと想定されます。

こうした状況において当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M&Aや業務提携に積極的に取り組んでおります。また、クリーンエネルギー分野を中心として付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指しております。

② 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため、グループ内の各社及び事業部間の連帯を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続しております。液晶分野ではより高密度なエッチング装置の開発やアニール装置の開発、液晶タッチパネル用洗浄装置の開発、ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして平面発光ランプの製品化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

③ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,953	7,926,518
受取手形及び売掛金	3,740,033	5,673,962
有価証券	854,354	83,274
商品及び製品	140,322	140,520
仕掛品	3,503,544	2,091,908
原材料及び貯蔵品	299,348	506,781
繰延税金資産	203,027	190,991
その他	98,501	183,481
貸倒引当金	△2,167	△5,204
流動資産合計	16,878,917	16,792,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,262,950	2,682,905
減価償却累計額	△1,687,877	△1,922,088
建物及び構築物(純額)	575,072	760,817
機械装置及び運搬具	224,700	299,358
減価償却累計額	△198,563	△266,062
機械装置及び運搬具(純額)	26,136	33,296
工具、器具及び備品	1,579,778	2,249,910
減価償却累計額	△1,246,482	△1,893,224
工具、器具及び備品(純額)	333,296	356,686
土地	2,374,622	2,568,122
リース資産	69,051	84,738
減価償却累計額	△43,641	△56,350
リース資産(純額)	25,410	28,388
建設仮勘定	538,671	479,960
有形固定資産合計	3,873,209	4,227,271
無形固定資産		
のれん	53,190	26,075
ソフトウェア	48,240	42,306
リース資産	18,379	37,361
電話加入権	13,562	18,596
その他	—	765
無形固定資産合計	133,372	125,105
投資その他の資産		
投資有価証券	152,649	1,038,919
長期貸付金	230	68
繰延税金資産	203,920	197,666
長期滞留債権等	68,395	69,480
その他	146,900	235,085
貸倒引当金	△78,395	△98,080
投資その他の資産合計	493,701	1,443,139
固定資産合計	4,500,282	5,795,516
資産合計	21,379,200	22,587,751

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769,362	3,163,368
短期借入金	1,168,483	1,089,424
1年内償還予定の社債	106,510	—
リース債務	17,051	15,904
未払法人税等	18,135	166,689
賞与引当金	138,108	173,869
製品保証引当金	29,454	49,635
未払費用	285,208	232,732
前受金	87,971	18,105
その他	156,547	212,936
流動負債合計	6,776,834	5,122,666
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,741,768	2,048,400
長期未払金	—	232,356
リース債務	29,046	53,133
繰延税金負債	66,964	73,598
退職給付引当金	676,092	—
役員退職慰労引当金	40,595	48,007
退職給付に係る負債	—	789,818
その他	—	28,431
固定負債合計	3,554,467	4,273,746
負債合計	10,331,301	9,396,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,326,086	7,377,475
自己株式	△646,176	△646,220
株主資本合計	11,018,866	13,070,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,155	33,498
為替換算調整勘定	△144,983	△89,438
退職給付に係る調整累計額	—	6,615
その他の包括利益累計額合計	△128,828	△49,324
新株予約権	—	9,856
少数株主持分	157,860	160,594
純資産合計	11,047,898	13,191,339
負債純資産合計	21,379,200	22,587,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,868,821	14,527,018
売上原価	12,434,177	11,595,695
売上総利益	2,434,643	2,931,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	839,697	1,008,002
賞与引当金繰入額	45,685	51,498
福利厚生費	33,344	45,674
賃借料	73,575	77,943
業務委託費	57,495	51,727
研究開発費	302,028	237,992
減価償却費	161,463	159,734
その他	675,608	871,208
販売費及び一般管理費合計	2,188,899	2,503,782
営業利益	245,743	427,540
営業外収益		
受取利息	4,450	10,844
受取配当金	2,396	2,727
為替差益	74,095	104,778
受取賃貸料	12,075	12,001
受取保険金	6,825	618
補助金収入	1,374	2,232
付加価値税還付金	3,347	6,477
その他	1,632	16,667
営業外収益合計	106,197	156,350
営業外費用		
支払利息	36,640	31,384
ファクタリング料	181	234
持分法による投資損失	863	556
その他	5,153	4,917
営業外費用合計	42,840	37,093
経常利益	309,101	546,796

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	142
負ののれん発生益	70	1,862,240
その他	—	250
特別利益合計	70	1,862,632
特別損失		
固定資産除売却損	6,523	1,358
特別損失合計	6,523	1,358
税金等調整前当期純利益	302,647	2,408,070
法人税、住民税及び事業税	28,789	163,467
法人税等調整額	80,896	12,141
法人税等合計	109,685	175,608
少数株主損益調整前当期純利益	192,962	2,232,461
少数株主利益	1,617	2,686
当期純利益	191,344	2,229,775

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,962	2,232,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,430	17,390
為替換算調整勘定	85,024	55,545
その他の包括利益合計	97,454	72,936
包括利益	290,416	2,305,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,261	2,302,663
少数株主に係る包括利益	2,155	2,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	5,313,128	△646,148	11,005,937
当期変動額					
剰余金の配当			△178,386		△178,386
当期純利益			191,344		191,344
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,957	△28	12,929
当期末残高	2,756,680	3,582,276	5,326,086	△646,176	11,018,866

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	4,262	△230,008	—	△225,745	—	158,617	10,938,808
当期変動額							
剰余金の配当							△178,386
当期純利益							191,344
自己株式の取得							△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,892	85,024		96,916		△756	96,160
当期変動額合計	11,892	85,024	—	96,916	—	△756	109,089
当期末残高	16,155	△144,983	—	△128,828	—	157,860	11,047,898

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	5,326,086	△646,176	11,018,866
当期変動額					
剰余金の配当			△178,385		△178,385
当期純利益			2,229,775		2,229,775
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,051,389	△43	2,051,345
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	△646,220	13,070,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	16,155	△144,983	—	△128,828	—	157,860	11,047,898
当期変動額							
剰余金の配当							△178,385
当期純利益							2,229,775
自己株式の取得							△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	92,094
当期変動額合計	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	2,143,440
当期末残高	33,498	△89,438	6,615	△49,324	9,856	160,594	13,191,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,647	2,408,070
減価償却費	290,925	266,706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,044	△778,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,865	4,002
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	800,067
受取利息及び受取配当金	△6,846	△13,572
支払利息	36,640	31,384
為替差損益(△は益)	△148,218	△132,066
負ののれん発生益	△70	△1,862,240
持分法による投資損益(△は益)	863	556
固定資産除売却損益(△は益)	6,523	1,215
売上債権の増減額(△は増加)	629,223	△1,195,360
前受金の増減額(△は減少)	△2,359,434	△89,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,463,042	2,072,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△870,949	△1,724,394
未収消費税等の増減額(△は増加)	341,317	△144,432
その他	△82,676	△154,944
小計	639,167	△509,908
利息及び配当金の受取額	6,892	19,898
利息の支払額	△36,817	△31,596
法人税等の支払額	△23,418	△23,541
法人税等の還付額	36,306	17,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,130	△527,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△171,533	△180,008
定期預金の払戻による収入	118,798	149,211
有形固定資産の取得による支出	△61,208	△18,110
有形固定資産の売却による収入	4,508	12,047
ソフトウェアの取得による支出	△13,248	△1,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,624	493,691
投資有価証券の取得による支出	—	△830,146
投資有価証券の売却による収入	—	1,250
投資事業組合からの分配金による収入	7,100	23,400
貸付けによる支出	△3,373	△30,000
貸付金の回収による収入	4,663	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,669	△379,720

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,432	15,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,333,400
長期借入金の返済による支出	△1,159,638	△1,222,463
社債の償還による支出	△140,880	△106,510
自己株式の取得による支出	△28	△43
子会社の自己株式の取得による支出	△132	—
配当金の支払額	△178,386	△178,385
少数株主への配当金の支払額	△2,709	—
その他	△12,197	△18,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,403	△177,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,931	129,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,988	△955,197
現金及び現金同等物の期首残高	8,637,920	8,761,909
現金及び現金同等物の期末残高	8,761,909	7,806,711

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は179,834千円、営業利益は136,011千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,247千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は22,710千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未確認数理計算上の差異及び未確認過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。なお、これによる総資産、負債及び純資産に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、液晶関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品、そして工業計器及び制御通信システム等の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該事業セグメントの売上高及び利益の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,576,266	1,292,554	14,868,821	—	14,868,821
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,576,266	1,292,554	14,868,821	—	14,868,821
セグメント利益	540,870	190,765	731,636	△485,892	245,743
セグメント資産	10,591,046	1,263,879	11,854,925	9,524,274	21,379,200
その他の項目					
減価償却費	271,260	10,861	282,121	8,804	290,925
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	304,815	11,944	316,759	4,795	321,555

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△485,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,524,274千円の主な内訳は、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,102,155	1,424,863	14,527,018	—	14,527,018
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,102,155	1,424,863	14,527,018	—	14,527,018
セグメント利益	770,148	171,192	941,340	△513,800	427,540
セグメント資産	12,920,721	1,270,966	14,191,688	8,396,063	22,587,751
その他の項目					
減価償却費	244,593	13,157	257,750	8,956	266,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	614,939	12,286	627,225	32,980	660,205

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△513,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,396,063千円の内訳は、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額511,036千円を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,220.96円	1,459.87円
1株当たり当期純利益金額	21.45円	250.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	249.56円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	191,344	2,229,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,344	2,229,775
期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、0.30円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。